

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年11月29日
【事業年度】	第23期（自 平成21年9月1日至 平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社 マルマエ
【英訳名】	Marumae Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41
【電話番号】	0996 - 64 - 2900
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当 藤山 敏久
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41
【電話番号】	0996 - 64 - 2900
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当 藤山 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年 8 月	第20期 平成19年 8 月	第21期 平成20年 8 月	第22期 平成21年 8 月	第23期 平成22年 8 月
売上高 (千円)	930,845	1,074,106	1,170,583	2,007,123	938,588
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	141,073	89,790	65,206	500,872	287,383
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	84,769	72,231	7,452	700,941	405,606
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	71,500	507,150	507,400	507,500	508,250
発行済株式総数 (株)	7,230	9,248	18,506	18,510	18,540
純資産額 (千円)	371,238	1,314,769	1,328,596	621,980	217,873
総資産額 (千円)	1,862,846	2,391,672	4,317,436	3,575,164	3,049,568
1株当たり純資産額 (円)	51,346.91	142,167.99	71,475.29	33,602.39	11,751.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	11,724.66	8,394.12	402.88	37,876.44	21,885.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	7,962.01	383.18	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	55.0	30.7	17.4	7.1
自己資本利益率 (%)	25.8	8.6	0.6	-	-
株価収益率 (倍)	-	55.75	766.98	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,962	377,881	239,781	496,259	91,321
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	883,129	429,522	1,508,288	605,518	257,523
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	797,098	414,496	1,487,194	325,140	58,152
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	234,090	596,946	342,471	575,724	270,526
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	48 (12)	56 (15)	95 (16)	100 (24)	97 (18)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等が含まれていません。

- 3．第18期及び第19期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の算定が困難なため、記載を省略しております。第23期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4．第19期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 5．当社は平成19年12月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和40年 4 月	鹿児島県出水市において鉄工所を前田務（元社長、元相談役）が個人で創業
昭和63年10月	個人経営の鉄工所をマルマエ工業有限会社（現当社）に改組（出資金2,000千円）
平成 9 年 9 月	R & D（切削加工の研究開発）事業部を設置
平成13年 4 月	株式会社マルマエに商号及び組織変更
平成15年12月	鹿児島県出水郡高尾野町（現出水市）に本店移転、本社新工場竣工、大型 5 面加工機導入
平成16年 4 月	工場増設、高回転型門型加工機導入
平成16年12月	日本証券業協会によるグリーンシート銘柄に指定
平成17年12月	本社第 2 工場竣工
平成18年 2 月	鹿児島県出水市に新工場（知識工場）を取得
平成18年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年 2 月	熊本事業所（熊本県菊池郡大津町）が稼働を開始
平成20年 3 月	本社第 4 工場竣工
平成20年 4 月	関東事業所（埼玉県朝霞市）が稼働を開始
平成20年 5 月	熊本事業所組立工場竣工

### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

##### (事業の内容)

当社の事業の内容は、F P D ( 1 ) ・半導体・太陽電池等の製造装置に使用される真空チャンバーや電極などの重要部品の製造を行う精密切削加工事業であります。また、第8世代から第10世代( 2 ) ガラス基板使用の大型薄膜系太陽電池製造装置及びF P D 製造装置に対応した組立工場を設置し、装置組立事業を開始しております。

当社は、昭和40年の創業以来、タンク製造及び配管等の溶接事業を主な事業としておりましたが、平成9年9月、当社代表取締役社長である前田俊一が経営していたオートバイのレース用部品製造を主たる事業とする個人企業“ T ' s M ' s R & D ” の事業を当社が引継ぎ、R & D 事業部を設置いたしました。当社ではR & D 事業部の設置を起点として精密加工部品を製造する切削加工事業へ転換いたしました。

当社では、その後、オートバイのレース用部品、発電所用蒸気タービン部品、防衛庁向け部品、医療装置部品、産業用ロボット部品、半導体製造装置関連部品、F P D 製造装置関連部品及び太陽電池製造装置関連部品へ展開してまいりました。現在は、主に薄膜系太陽電池製造装置とF P D 製造装置に使用される、チャンバー及び電極の製造が主力となっております。近年、これらの製品は、使用されるガラス基板と共に急激に大型化が進んでおり、部品の大型化に対応できるメーカーが限られている状況です。

当社は、これらの部品を製造できる大型マシニングセンタ( 3 ) 等の大型工作機械に集中投資しながら製造能力の拡大を図っております。

##### (製品分野)

###### ・切削加工事業

###### F P D 製造装置関連部品

用途：液晶及びプラズマディスプレイパネル製造装置及び検査装置を構成する部品です。

特徴：チャンバーと呼ばれる耐真空容器や電極と呼ばれるチャンバー内蔵物を製造しております。これらの部品は部品サイズが大きく(第8世代のチャンバーでは大きさは、約3.3m角×高さ約1mであります。)、形状が複雑で非常に歪み易く、かつ厳しい平面度が要求されるアルミ製部品です。

###### 半導体製造装置関連部品

用途：半導体製造装置及び検査装置を構成する部品です。

特徴：半導体関連製造装置部品は、製造装置及び検査装置を構成する部品の中でも形状が複雑で非常に歪み易い部品、微細な傷さえも許容されない高品位な部品、高い平面度が要求されるアルミ他多種金属部品です。

###### 太陽電池製造装置関連部品

用途：太陽電池パネルの製造装置を構成する部品です。

特徴：主に、薄膜系太陽電池パネル製造工程の中でもC V D 工程(薄いシリコン皮膜を基板上に生成する工程)に使われる部品であり、複雑な形状をしています。当該部品製造には、電子ビーム溶接や切削加工及び表面処理の工程など複数の工程が必要であり、幅広い加エノウハウが必要とされるアルミ製部品です。

###### その他の分野

用途：発電所用タービンブレード、オートバイのレース用部品、光学分野(カメラ・顕微鏡)・医療装置などの産業用装置部品、水質浄化装置部品などを製造しております。

特徴：各分野の最終製品を構成する部品の中でも、複雑な形状や高い平面度が必要であるなど歪みの少なさが要求される部品、あるいは溶接や表面処理を含む多工程が必要な部品などで、アルミ他各種金属製の部品です。

###### ・装置組立事業

用途：液晶パネル及び太陽電池パネルの製造装置の組立てを行う事業です。

特徴：液晶パネル及び太陽電池パネルの製造装置は近年大型化しており、装置組立てにおいても相応のクリーンルームが必要とされております。当社熊本事業所は、床面積478平方メートルで天井高さ8メートル、クリーン度クラス1万のクリーンルームを有しております。

( 安定的生産の取り組み )

F P D 製造装置用及び太陽電池製造装置用の消耗部品の受注にも注力しており、当該業界の設備投資動向に左右されにくい生産体制の構築に取り組んでおります。

( 生産拠点及び製造設備 )

当社は、鹿児島県出水市と熊本県菊池郡大津町及び埼玉県朝霞市に生産拠点があり、平成22年 8 月31日現在マシニングセンタ36台、N C 旋盤 ( 4 ) 9 台及びその他10台の合計55台の切削機械装置を保有しております。

( 製造技術・ノウハウ )

当社は、現在までの多分野の部品製造によって蓄積された切削手順に関するノウハウ並びにC A D / C A M ( 5 ) にデータとして蓄積された使用工具種類、切削回転数及び切削速度等に関する切削条件ノウハウを使用することにより、マシニングセンタ及びN C 旋盤等の切削機械装置で効率的な各種部品製造を行っております。

また、当社では、C A D / C A M の活用によりプログラミング時間を短縮するとともに、最高毎分20,000回転という高速・高精度マシニングセンタ群を駆使することにより、高速切削と高能率加工が可能です。

( 生産面の特徴 )

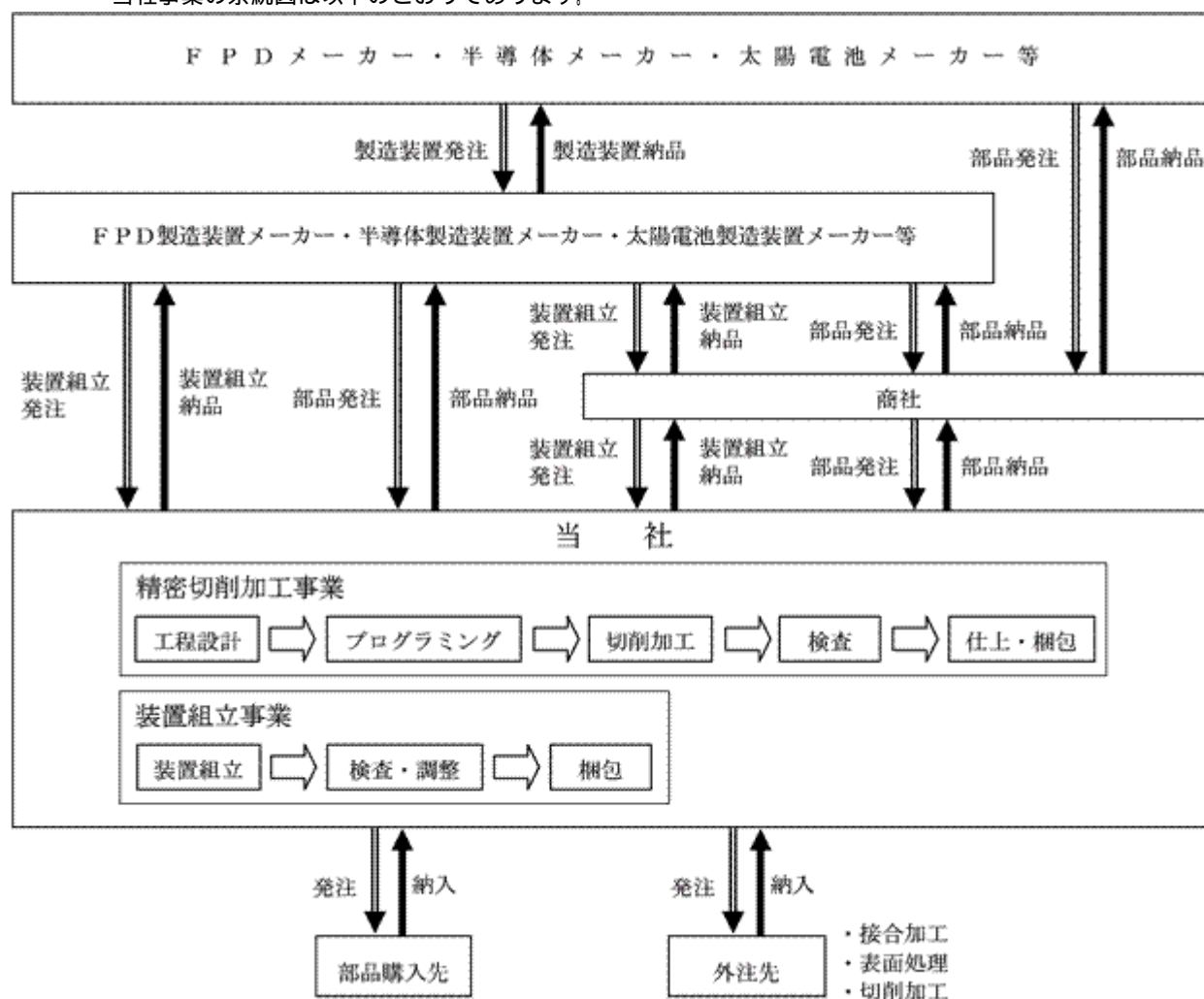
当社が特に得意とする分野は、歪みがあってはならない部品、複雑な形状をした部品、高い精度を要求される大型部品、技術的に難易度の高い部品などであります。

現在、当社が製造する主なF P D 製造装置関連部品は、F P D 製造装置に組み込まれ、製造装置メーカーを通じて液晶製造工場に納品され、また、太陽電池製造装置関連部品及び半導体製造装置関連部品も同様に製造装置メーカーを通じて、半導体製造工場及び太陽電池製造工場に納品されております。

- 1 F P D .....Flat Panel Displayの略で薄型テレビの総称。
- 2 第7世代 .....約1,800mm×2,200mmのサイズのガラス基板。  
第8世代 .....約2,200mm×2,500mmのサイズのガラス基板。  
第9世代 .....約2,400mm×2,800mmのサイズのガラス基板。  
第10世代 .....約2,900mm×3,100mmのサイズのガラス基板。  
ガラス基板用のマザーガラスのサイズが年々大きくなっており、およその大きさを世代で表現しております。
- 3 マシニングセンタ.....自動工具交換機能を持ち、回転する工具によって工作物を切削する工作機械。
- 4 N C 旋盤 .....旋盤は、回転している材料に刃物を当てて、円柱や円筒形状の部品を削る工作機械です。N C 旋盤の"N C"とは、"Numerical Control ( 数値制御 )" の略であり、数値制御によって操作される旋盤であります。
- 5 C A D / C A M .....Computer Aided Design / Computer Aided Manufacturingの略であり、設計 / 生産活動のためのプログラムをコンピュータにより支援するものです。2.5次元C A D / C A M では、平面図に高さの情報を加えるだけで簡単な立体表示・加工プログラミングを行うことができます。3次元C A D / C A M では、複雑な3次元形状の製品の回転表示や加工プログラミングを行うことができます。

( 2 ) 事業系統図

当社事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

( 1 ) 提出会社の状況

平成22年 8 月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
97 (18)	33.5	3.1	3,274

( 注 ) 1 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 ( 嘱託社員、パートタイマー等を含みます。 ) は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

2 . 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 . 従業員数が当期中において 3 名減少しております。

( 2 ) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や国内経済対策の効果などを背景に企業収益は改善し設備投資は持ち直すなど景気には回復の動きが見られながらも、雇用情勢は依然として厳しく、円高傾向が継続するなど、不透明感の漂う状況が続きました。

当社の主な販売分野であるF P D業界では、日本やアジア各国での経済刺激策を背景に液晶テレビやパソコンなどの需要は大きく回復しましたが、パネル製造設備投資につきましては中国向け案件が当局の許認可による影響で遅延が見られました。半導体業界では、パソコン需要の回復に加え携帯端末や自動車向け等幅広い産業で半導体需要が急回復し、半導体製造装置の受注も順調に増加しました。太陽電池業界では、国内市場において地方自治体や政府の補助金により主に結晶系太陽電池の需要が拡大しましたが、海外市場においては金融危機以降政策支援が縮小するなかで、太陽電池メーカー各社は業況悪化に伴い設備拡張計画に慎重な姿勢を継続しています。

このような経済環境の中、切削加工事業において、F P D分野では中国政府のパネルメーカーへの設備投資が遅延しながらも始まった事で、第8世代製造装置を中心に拡大し始めましたが、製造装置部品の価格が低迷したことと、当初想定時期よりも受注時期に遅延が発生しました。なお、パネル製造用消耗部品の受注・生産は、好調なパネルメーカーの生産状況から順調に推移いたしました。半導体分野では、半導体メーカーの稼働が好調であったことと、製造装置メーカーの受注が幅広く回復基調であったことから、当社の受注・生産額は順調に拡大し、同分野としては過去最高の受注生産額となりました。また、生産性の改善により拡大傾向は続いております。太陽電池分野では、国内複数メーカー向けの試作及び評価機の積極的な受注・生産を行いました。

装置組立事業においては、当社の一部顧客が薄膜系太陽電池分野の事業を停止したことや選別受注の方針を立て不採算な案件は受注を見送ったことで受注と生産は低迷いたしました。

売上高につきまして、精密切削加工事業では、F P D分野が低迷したものの半導体分野が拡大したことによって前年同期比4.5%増の917百万円となりました。装置組立事業は大型案件の売上高が計上されなかったことによって前年同期比98.2%減の20百万円となりました。

利益面につきましては、経営改善計画の実施など経費削減策を実施しておりますが、売上高の低迷と受注単価の下落により営業損失を計上いたしました。また、当社の保有する土地建物や機械設備等の固定資産と、設備投資計画が凍結された建設仮勘定につきましては、事業所及び個別設備毎に将来の回収可能性と時価評価額の精査を保守的に行った結果、固定資産の減損損失(特別損失)を144百万円計上いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高が938百万円(前年同期比53.2%減)、営業損失は227百万円(前年同期の営業損失は546百万円)、経常損失は287百万円(前年同期の経常損失は500百万円)、当期純損失は405百万円(前年同期の当期純損失は700百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、270百万円となり、前事業年度末と比較して305百万円減少しております。

主な要因は、F P D製造装置分野の売上減少による税引前当期純損失の計上、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが91百万円となったこと、建設中の大型溶接設備等に伴い投資活動によるキャッシュ・フローが257百万円であったこと及び財務キャッシュ・フローが58百万円であったことによるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、91百万円(前年同期は496百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純損失401百万円、減価償却費339百万円、減損損失144百万円を計上したこと、売上債権の減少による資金の増加52百万円、未収消費税等の減少による資金の増加16百万円等がありましたが、たな卸資産の増加による資金の減少58百万円、仕入債務の減少による資金の減少163百万円、利息の支払額40百万円及び法人税等の支払額2百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、257百万円(前年同期比347百万円減)となりました。これは主に、本社大型溶接機等の有形固定資産取得による支出258百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、58百万円(前年同期比266百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入200百万円(純額)、長期運転資金調達のための長期借入金の借入による収入280百万円、長期借入金の返済による支出418百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出5百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

第23期の生産実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
精密切削加工事業 小計	904,351	107.7
F P D製造装置関連部品	372,735	64.1
半導体製造装置関連部品	333,185	224.4
太陽電池製造装置関連部品	150,917	250.4
その他	47,512	97.2
装置組立事業 小計	20,645	1.9
F P D製造装置	7,153	2.6
その他	13,492	-
合計	924,997	47.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

第23期の受注状況を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密切削加工事業 小計	955,637	161.7	135,561	154.5
F P D製造装置関連部品	499,817	134.9	97,572	150.1
半導体製造装置関連部品	351,908	266.1	30,983	269.9
太陽電池製造装置関連部品	59,234	156.9	6,314	77.3
その他	44,677	88.8	690	22.2
装置組立事業 小計	81,549	29.8	141,964	175.1
F P D製造装置	66,790	24.5	59,637	-
太陽電池製造装置	705	0.1	81,766	100.9
その他	14,052	-	560	-
合計	1,037,186	326.7	277,525	164.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



( 3 ) 販売実績

第23期の販売実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 ( 自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )	
	販売高 ( 千円 )	前年同期比 ( % )
精密切削加工事業 小計	917,942	104.5
F P D製造装置関連部品	466,699	77.3
半導体製造装置関連部品	332,403	220.2
太陽電池製造装置関連部品	61,087	99.6
その他	57,753	92.6
装置組立事業 小計	20,645	1.8
F P D製造装置	7,153	2.6
その他	13,492	-
合計	938,588	46.8

( 注 ) 1 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 ( 自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )	
	販売高 ( 千円 )	割合 ( % )	販売高 ( 千円 )	割合 ( % )
日本発条株式会社	34,227	1.7	189,834	20.2
株式会社ミラプロ	-	-	82,540	8.8
ワイエイシイ株式会社	50,468	2.5	75,285	8.0
A K T A m e r i c a , I n c .	840,429	41.9	75,195	8.0

3 . 最近 2 事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

( ) 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 ( 自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )	
	金額 ( 百万円 )	割合 ( % )	金額 ( 百万円 )	割合 ( % )
アメリカ	840,429	100.0	75,195	100.0
合計	840,429 ( 41.9% )	100.0	75,195 ( 8.0% )	100.0

### 3【対処すべき課題】

当社は、景気最悪期を乗り越え、今期以降の収益確保を可能にする事業体制とコスト構造を実現するため、「経営改善計画」を実施しております。対処すべき課題と進捗につきましては、下記の通りです。

#### 人件費等経費の削減による固定費の圧縮

前事業年度から継続しておりました従業員の給与削減措置や役員報酬の減額などで、一定の効果は得られておりましたが、更なる固定費用の圧縮につきまして、主に販売管理費用のうち、内製化可能な外部委託案件や費用交渉可能案件など削減可能な費用についてコストダウンを実施いたします。

なお、役員報酬の減額措置は、前事業年度より引き続き実施しており、平成23年8月期においてはもう一段の削減措置を計画しております。

#### 営業の強化

営業担当取締役を関東事業所に常駐させ、営業情報を一元管理させることにより、事業所単位にとらわれない全社営業を実施し、一定の効果が得られました。

さらに平成22年8月期までの予算未達の原因に関して分析を実施し、当社の弱みとして認識されました営業管理につきまして、強化を図っております。

具体的には、行動計画及び目標管理のルールについて見直しを図り、予算未達の早期把握とそれに対する対策案の早期打ち出しを実施していきます。

#### 生産管理の強化

平成22年4月の組織改編で、営業部門と生産管理部門を再編したことで、社内能力に合わせた受注を行いやすい体制とし、生産性を上げることで受注能力を強化しております。

今後更なる管理強化を前提に、人材・設備計画の洗い直し、生産管理部門による個人別・機械別の行動計画及び目標管理ルールの見直しを図り、目標生産達成額において障害が生じた場合の早期把握と解決策の早期打ち出しを実施していきます。

上記3点につきましては、それぞれを重要施策プロジェクトとして位置付け、プロジェクトマネージャーに担当取締役を選任し、全社一丸となり遂行してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 主要市場での需要の急激な変動について

当社は、主にF P D業界及び半導体業界を対象として、その生産ラインで用いられる各種生産設備部品の製造・販売を行っています。F P D業界におきましてクリスタルサイクル、半導体業界におきましてシリコンサイクルと呼ばれる業界特有の好不況の波が存在します。

また、太陽電池分野におきましても、急激な市場拡大の中で過大な需要見込み等によって大幅な市場変動が起こる可能性があります。

当社におきましては、メーカーの設備投資動向に左右されない消耗品などの安定的な販売が見込める分野の受注に注力するなどの対策を行い、業績への影響を最小限にすべく努力しております。

しかしながら、これらの景気変動によって、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

最近5年間の売上高、製品分野別売上高、売上総損益、営業損益、経常損益、当期純損益の推移は下表のとおりであります。

回次 決算年月	第19期 平成18年 8 月	第20期 平成19年 8 月	第21期 平成20年 8 月	第22期 平成21年 8 月	第23期 平成22年 8 月
売上高(千円)	930,845	1,074,106	1,170,583	2,007,123	938,588
精密切削加工事業小計	930,845	1,074,106	1,170,583	878,732	917,942
F P D製造装置関連 部品(千円)	634,448	565,266	672,748	604,080	466,699
半導体製造装置関連 部品(千円)	203,900	245,900	247,192	150,953	332,403
太陽電池製造装置関 連部品(千円)	43,012	206,990	181,496	61,338	61,087
その他 (千円)	49,483	55,949	69,146	62,360	57,753
装置組立事業 小計	-	-	-	1,128,390	20,645
F P D製造装置	-	-	-	272,595	7,153
太陽電池製造装置	-	-	-	855,795	-
その他	-	-	-	-	13,492
売上総利益又は売上総損失 ( ) (千円)	327,209	296,753	217,397	308,693	14,184
営業利益又は営業損失 ( ) (千円)	154,067	120,402	39,864	546,526	227,382
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	141,073	89,790	65,206	500,872	287,383
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	84,769	72,231	7,452	700,941	405,606

(注) 1. 売上高には消費税等が含まれていません。

2. 第18期から第20期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第21期、第22期及び第23期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けておりますが、製品分野別売上高については、当該監査を受けておりません。

## ( 2 ) 価格競争について

当社の属する精密機械加工部品の分野は、多数の同業他社がひしめく、非常に参入業者の多い分野です。それらの加工部品群の中でも当社は、高付加価値部品を得意分野としております。

しかしながら、今後は、設備があるだけでは受注量を増やすことは難しく、付加価値の低い製品分野だけでなく、高付加価値な製品分野においても、低コスト化への対応が重要となっております。

また、他社における大型の加工機械設備の導入に伴い、さらに競争が激しくなり、価格の下落を加速させる可能性があります。あるいは、為替相場の変動によって海外の同業他社との競争力が落ちる可能性があります。

これら競争の激化により、価格競争力を維持できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ( 3 ) 特定の取引先への依存について

当事業年度の切削加工事業における販売実績上位 4 社の構成比率は日本発条株式会社が20.7%（前期構成比率3.9%）、株式会社ミラプロが9.0%（前期構成比率0%）、ワイエイシー株式会社が8.2%（前期構成比率5.7%）、株式会社アルバックが8.0%（前期構成比率6.9%）となっており、上位 4 社の構成比率が45.9%（前期上位 4 社構成比率58.6%）と12.7ポイント低下しております。

これらの主要販売先との間では、今後も継続的な取引が見込まれることと、一社当たりの依存度を減らす方針に基づき新規の取引先拡大に向けた営業を展開しておりますが、何らかの要因でこれらの主要な販売先との取引先が縮小した場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ( 4 ) 有利子負債依存度の上昇について

当社は、当事業年度において、短期借入金200百万円（純増額）、長期借入金280百万円の資金調達を行っております。この結果、有利子負債依存度が大幅に高くなっております。また変動金利での資金調達であるため、金利上昇により支払利息負担が増大する場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

最近 3 年間の有利子負債残高及び同残高の総資産に占める割合は下記の通りであります。

回次	第21期		第22期		第23期	
決算年月	平成20年 8 月		平成21年 8 月		平成22年 8 月	
残高	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
有利子負債残高合計	2,314,318	53.6	2,667,913	74.6	2,724,657	89.3
期末借入金残高	2,314,318	53.6	2,643,432	73.5	2,705,412	88.7
その他の有利子負債の残高			24,481	0.7	19,245	0.6
総資産額	4,317,436	100	3,575,164	100	3,049,568	100

## ( 5 ) 特定の人物への依存について

当社代表取締役社長である前田俊一は、経営方針の策定、技術の革新、発想、人的ネットワーク等において中心的な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が経営から退いた場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ( 6 ) 人材について

当社は、高度な切削加工技術が要求される製品に対する顧客のニーズに着目し、OJTなど独自の現場主義教育で、切削加工技術に関し高い能力を持った人材の育成に注力しております。各々の切削加工技術者がCAD/CAMでのプログラミングを含む、全工程を担当できる多能工として短期間で育成されていくことが、当社の特徴であるといえます。

しかしながら、優秀な人材の確保及びその育成が予定通りに進まなかった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ( 7 ) 小規模な会社組織であることについて

当社は平成22年 8 月31日現在、取締役 5 名、監査役 3 名、従業員97名、臨時雇用者15名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。小規模であるが故の人材流出によるリスク、事業拡大に伴う組織効率の低下等のリスクがあります。今後当社では、事業の拡大及び社内システムの拡充等の観点から、人員の増強、内部管理体制の強化を図る予定です。

## ( 8 ) 財産権等について

当社は他社の特許権等の知的財産権を侵さないよう細心の注意を払い、受注と技術開発にあたっておりますが、切削加工分野においても積極的に特許申請が行われており、場合によっては第三者の特許権等の知的財産権を侵害するとして損害賠償等の請求を受ける可能性があります。

( 9 ) 切削加工技術等のノウハウについて

当社が有する切削速度、使用工具及び切削条件等の切削加工ノウハウの一部は、C A D / C A M等のデータとして保管され、パスワードによるデータへのアクセス制限やデータ消失に備えたネットワークストレージへのバックアップなどを行っております。

また、複雑形状加工技術、工作機械制御技術及び新素材加工技術など業界の動向に対応した技術の開発及び獲得のため研修をおこない技術力の維持・向上に努めております。

しかしながら、当社が有する切削加工ノウハウの流出又は消失が起こった場合や業界の動向に対応した技術の開発及び獲得が遅れた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

( 10 ) 当社製品に不具合が生じた場合について

当社製品については、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、種々の要因により不良品の発生、不適切な取扱いの可能性は完全には否定できません。

当社製品に何らかの不具合が発生した場合には、当社及び当社の切削加工技術並びに組立技術に対する信頼が著しく損なわれる可能性があり、また、設計上の欠陥、製造時の欠陥により、エンドユーザーより製造物責任を追及される可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

( 11 ) 特別利害関係者との取引について

当社取締役藤山敏久は平成16年11月11日開催の臨時株主総会において、取締役に選任されております。また株式会社フジヤマは、藤山敏久の実父である藤山敏己により、発行済株式総数の過半数を所有されている会社であります。このため、同日より株式会社フジヤマは特別利害関係者に該当することとなります。

なお、株式会社フジヤマとの取引は当事業年度において、加工の受託取引がございませんが、取引内容については、事前に他社と比較を行い、取引を実施し、今後も公正な取引が行われるよう努めて参ります。

( 12 ) スtock・オプションによる株式の希薄化について

当社は、当社の取締役、監査役及び従業員に対して当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、新株予約権によるStock・オプション制度を導入しております。平成22年8月31日現在における新株予約権による潜在株式数は1,212株であり、発行済株式総数18,540株の6.5%に相当いたします。これらの新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、Stock・オプションの詳細につきましては「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況

( 2 ) 新株予約権等の状況」の項をご参照ください。

( 13 ) 自然災害等に係るリスクについて

当社の生産拠点は、鹿児島県出水市、熊本県菊池郡大津町及び埼玉県朝霞市に所在しており、当該地区において地震等の自然災害が発生した場合には被害を受ける可能性があります。

主に、F P D製造装置部品及び太陽電池製造装置部品は本社工場（鹿児島県）と熊本事業所、半導体製造装置部品は本社工場（鹿児島県）と関東事業所（埼玉県）で製造しており、自然災害発生リスク低減に努めておりますが、災害発生により生産活動ができない場合、顧客への製品納入の遅延、売上の低下、修復費用等により、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

( 14 ) 法的規制について

当社の本社工場の所在地は、鹿児島県出水市の高尾野工業団地内にあり、工場立地法の適用を受けております。また、熊本事業所も熊本県菊池郡大津町の大津南部工業団地内にあり、工場立地法の適用を受けております。建物等の面積は、敷地面積の大きさによる制約を受けております。

市場の需要の大幅な増加に対応した設備投資を行えない場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

( 15 ) 今後の設備投資計画について

当社の顧客の業界の近年の傾向として製造設備が大型化してきております。当社も外部環境に対応して設備投資規模を拡大させてまいりましたが、この投資が予想どおりの受注及び生産に結びつかない場合、減価償却費や借入金等の増大により、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

( 16 ) 為替相場の変動について

前々事業年度（平成20年8月期）より、ドル建てによる海外向けの受託加工を開始し、前々事業年度の輸出比率は7.9%、前事業年度の輸出比率は41.9%、当事業年度の輸出比率は8.0%となっております。

為替相場の変動状況によっては、販売時と入金時の為替相場の変動による損失の計上や、外貨建資産負債の為替換算差損の計上が起こるなど、今後の当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 製品検収時期の変動による業績への影響について

前々事業年度（平成20年8月期）より、F P D 及び太陽電池製造装置の組立事業を開始しております。F P D 及び太陽電池製造装置組立事業に関して、顧客からの組立製品1台当たりの受注金額が、自社の事業規模から比較すると多額であり、かつ、装置の売上計上は検収基準を採用しており、受注から検収までに長期間（6ヶ月～8ヶ月）が必要となると予想しております。

また、顧客の都合による設計変更や検収時期の変更等が発生した場合、売上計上時期が当初予定していた時期からずれることがあり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 減損会計について

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位ごとの事業部を基本とした資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び稼働率が著しく低下した状態が続いており回復する見込みがない資産並びに設備投資計画が凍結された建設仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（144百万円）として特別損失に計上しております。詳細は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（損益計算書関係）」をご参照ください。

今後の市場環境の悪化等の要因により、当社の事業用資産が減損会計適用の検討対象となり、当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により追加の特別損失の計上が必要となる可能性があります。

(19) 受注のキャンセル発生による業績変動について

受注キャンセルの過去の発生状況につきましては、1年に数件程度であり製造に要した費用は回収しておりましたが、平成20年12月に装置組立事業において、約545百万円のキャンセルが発生しました。顧客との契約において、キャンセル案件について当社の負担した費用は支払われることになっております。今後、1台当たりの受注金額が高額で、生産期間の長い受注案件がキャンセルされた場合、代替できる受注案件を生産工程に投入できなければ、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(20) 資金調達について

当社は、前々事業年度（平成20年8月期）より、F P D 及び太陽電池製造装置の組立事業を開始しており、多額の運転資金が必要となっております。運転資金の調達につきましては、金融機関との間で信頼関係を築いており、今後も運転資金及び設備投資資金につきましては、調達可能と考えておりますが、適切な時期に金融機関からの運転資金及び設備投資資金を調達できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(21) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度（平成20年8月期）において39百万円、前事業年度において546百万円の営業損失を計上しました。また、当事業年度においても227百万円の営業損失を計上しております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社は景気最悪期を乗り越え収益確保を可能にする事業体制とコスト構造を実現するため、「経営改善計画」を実施中であり、また、「経営改善計画」は当社の金融機関と協調して実行しており、計画期間に必要な資金の協力を得ております。

これらの経営改善策等により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

今後は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の経営改善策を実行することで継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えておりますが、これらの取り組みが計画通り進捗しなかった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、顧客の短納期要請への対応及び高度な加工技術の獲得のために、精密切削加工事業分野において、試作品の製作による切削加工技術の研究開発を進めております。

切削加工技術の研究開発においては、新製品の試作提案を行うことにより今後のリピート製品の受注活動の足がかりとし、表面処理等の前後工程に使用するテストピースを作成することにより前後工程の評価や技術習得を行っております。

また、短時間加工や高精度加工の基礎技術を獲得するために、付属設備の導入やそのテスト加工を行い、研究開発を進めております。

当事業年度の研究開発費の総額は1,209千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は子会社を有しておりませんので、第23期（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は当社の財務諸表に基づいて分析した内容です。文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### （１）財政状態の分析

#### （資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて525百万円減少して3,049百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて289百万円減少して793百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加（前年同期比58百万円増）、F P D製造装置分野の受注の低迷を要因とした売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少（同52百万円減）、未消費税等の減少（同16百万円減）及び現金預金の減少（同305百万円減）によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて236百万円減少して2,255百万円となりました。これは主に、建設中の大型溶接設備に伴う建設仮勘定233百万円、機械装置9百万円及び車両運搬具2百万円による増加と減価償却費339百万円、本社・熊本事業所における固定資産の減損損失144百万円計上によるものであります。

#### （負債）

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて121百万円減少し、2,831百万円になりました。当事業年度において、短期運転資金として短期借入金200百万円及び長期運転資金として長期借入金280百万円を調達しております。

流動負債は、前事業年度末に比べて30百万円増加し、836百万円になりました。これは主に短期借入金の増加（前年同期比200百万円増）、1年以内返済予定長期借入金の増加（同8百万円増）、買掛金の減少（同169百万円減）、未払金（同11百万円減）及び未払法人税等の増加（同1百万円増）によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて151百万円減少し、1,995百万円になりました。これは主に長期借入金返済の増加（同146百万円増）によるものであります。

#### （純資産）

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて404百万円減少して217百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少（前年同期比22百万円減）、資本準備金の減少（同382百万円減）によるものであります。総資産に占める自己資本比率の割合は7.1%となりました。

### （２）経営成績の分析

#### （売上高）

当事業年度の売上高は、1,068百万円減少し、938百万円（前年同期比46.8%）となりました。

精密切削加工事業の売上高は917百万円（同104.5%）、装置組立事業の売上高は20百万円（同1.8%）となりました。

精密切削加工事業においてF P D製造装置分野が低迷したものの半導体製造装置分野の受注が拡大しました。太陽電池製造装置分野の売上高は61百万円（同99.6%）、F P D製造装置分野の売上高は466百万円（同77.3%）と前事業年度と比較して減少し、半導体製造装置分野の売上高は332百万円（同220.2%）と前事業年度と比較して増加いたしました。装置組立事業では、受注の減少と受注済みの大型案件の売上高が計上されなかったことによって、売上高が20百万円（同1.8%）に減少しております。

#### （営業損益）

当事業年度の売上高は前事業年度より1,068百万円減収となったものの、売上原価は1,363百万円減少し、952百万円となり、売上原価率は101.5%となりました。この主な要因は、円高により収益性が悪化していた海外向け加工・組立の受注が減少したこと、製造費用の削減等により、前事業年度に比べ、労務費は12百万円減少し減価償却費は186百万円減少したことなどによるものであります。この結果、損失額を低減し、売上総損失14百万円を計上することとなりました。

販売管理及び一般管理費は213百万円（前年同期比89.6%）となりました。主な要因は、経費削減対策実施に伴う役員報酬の削減、旅費交通費、支払手数料及び租税公課の減少であります。

この結果、当事業年度の営業損失は227百万円となりました。

#### （経常損益）

営業外収益は、前事業年度と比較して、68百万円減少し、22百万円となりました。主な要因は助成金収入の増加額7百万円と債務勘定整理益の計上4百万円、為替差益の減少79百万円であります。

営業外費用は、前事業年度と比較して、36百万円増加し、82百万円（前年同期比180.3%）となりました。営業外費用の増加の主な要因は休止固定資産による減価償却費の増加29百万円と為替差損の計上10百万円、借入金返済による支払利息の減少5百万円であります。

当事業年度の経常損失は、営業損失の結果を受け、287百万円となっております。



## ( 特別損益 )

当事業年度の特別利益は32百万円でありました。主な内訳は補助金収入25百万円と貸倒引当金戻入額 7 百万円であります。

当事業年度の特別損失は146百万円でありました。本社の建設仮勘定及び熊本事業所の固定資産について、減損損失144百万を計上いたしました。詳細は、「第 5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 ( 損益計算書関係 ) 」をご参照ください。

## ( 当期純損失 )

当事業年度の当期純損失は、405百万円となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物 ( 以下「資金」という。 ) は、270百万円となり、前事業年度末と比較して305百万円減少しております。

主な要因は、F P D製造装置分野の売上減少による税引前当期純損失の計上、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが 91百万円となったこと、建設中の大型溶接設備等に伴い投資活動によるキャッシュ・フローが 257百万円であったこと及び財務キャッシュ・フローが58百万円であったことによるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果使用した資金は、91百万円 ( 前期は496百万円の獲得 ) となりました。これは主に、税引前当期純損失401百万円、減価償却費339百万円、減損損失144百万を計上したこと、売上債権の減少による資金の増加52百万円、未収消費税等の減少による資金の増加16百万円等がありましたが、たな卸資産の増加による資金の減少58百万円、仕入債務の減少による資金の減少163百万円、利息の支払額40百万円及び法人税等の支払額 2 百万円等があったことによるものであります。

## ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、257百万円 ( 前年同期比347百万円減 ) となりました。これは主に、本社大型溶接機等の有形固定資産取得による支出258百万円によるものです。

## ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は、58百万円 ( 前年同期比266百万円減 ) となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入200百万円 ( 純額 )、長期運転資金調達のための長期借入金の借入による収入280百万円、長期借入金の返済による支出418百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出 5 百万円によるものであります。

## ( 参考 ) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 8 月期	平成19年 8 月期	平成20年 8 月期	平成21年 8 月期	平成22年 8 月期
自己資本比率 ( % )	19.9	55.0	30.7	17.4	7.1
時価ベースの自己資本比率 ( % )	-	181.0	132.4	46.1	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.8	2.2	-	4.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	3.7	24.0	-	12.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

( 注 1 ) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

( 注 2 ) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

( 注 3 ) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

( 注 4 ) 平成18年 8 月期については、非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

( 注 5 ) 平成20年 8 月期及び平成22年 8 月期については、キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

( 3 ) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社は、「 4 事業等のリスク ( 21 ) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、前々事業年度は39百万円、前事業年度は546百万円、当事業年度227百万円と継続して営業損失を計上しましたが、以下の経営改善計画を着実に実行しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表における継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

人件費等経費の削減による固定費の圧縮

前事業年度から継続しておりました従業員の給与削減措置や役員報酬の減額などで、一定の効果は得られておりましたが、更なる固定費用の圧縮につぎまして、主に販売管理費用のうち、内製化可能な外部委託案件や費用交渉可能な案件など削減可能な費用についてコストダウンを実施いたします。

なお、役員報酬の減額措置は、前事業年度より引き続き実施しており、平成23年 8 月期においてはもう一段の削減措置を計画しております。

営業の強化

営業担当取締役を関東事業所に常駐させ、営業情報を一元管理させることにより、事業所単位にとらわれない全社営業を実施し、一定の効果が得られました。

さらに平成22年 8 月期までの予算未達の原因に関して分析を実施し、当社の弱みとして認識されました営業管理につぎまして、強化を図っております。

具体的には、行動計画及び目標管理のルールについて見直しを図り、予算未達の早期把握とそれに対する対策案の早期打ち出しを実施していきます。

生産管理の強化

平成22年 4 月の組織改編で、営業部門と生産管理部門を再編したことで、社内能力に合わせた受注を行いやすい体制とし、生産性を上げることで受注能力を強化しております。

今後更なる管理強化を前提に、人材・設備計画の洗い直し、生産管理部門による個人別・機械別の行動計画及び目標管理ルールの見直しを図り、目標生産達成額において障害が生じた場合の早期把握と解決策の早期打ち出しを実施していきます。

上記 3 点につぎましては、それぞれを重要施策プロジェクトとして位置付け、プロジェクトマネージャーに担当取締役を選任し、全社一丸となり遂行してまいります。

以上の経営改善計画を遂行することにより収益力の強化と財務体質改善を図っております。また、取引金融機関とは、協調して経営改善策を進めるなど良好な関係を維持しており、資金面において、協力を得られることとなっております。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は255,155千円であります。その主なものは本社大型溶接機等の資産の取得であります。

### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (鹿児島県出水市)	全社及び製造 加工関連	生産設備等	301,625	544,224	162,500 (13,870)	15,200	13,394	1,036,944	78
知識工場 (鹿児島県出水市)	製造加工関連	生産設備等	4,971	869	18,049 (1,210)	-	-	23,891	-
熊本事業所 (熊本県菊池郡大津町)	製造加工関連	生産設備等	325,136	181,606	209,764 (17,290)	3,258	2,451	722,217	19
関東事業所 (埼玉県朝霞市)	製造加工関連	生産設備等	67,478	23,175	117,777 (1,109)	-	-	208,431	15
計			699,212	749,875	508,091 (33,479)	18,458	15,846	1,991,485	112

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数(嘱託社員、パートタイマー等を含む。)を記載しています。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成22年8月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
本社 (鹿児島県出水市)	生産設備等 (リース)	78	13,870	18,340
熊本事業所 (熊本県菊池郡大津町)	生産設備等 (リース)	19	17,290	1,476

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して作成しております。なお、平成22年8月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	鹿児島県 出水市	製造加工関連	建物生産設備	700,000	393,893	自己資金 及び借入 金	平成21年 12月	未定	33%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,840
計	73,840

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,540	18,540	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	18,540	18,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年10月25日定時株主総会決議

a) 第1回新株予約権(平成16年10月25日取締役会決議に基づく発行)

区分	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	420	420
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	840	840
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	同左
新株予約権の行使期間	自:平成18年10月26日 至:平成26年10月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

3. 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、平成16年10月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行うときは、完全親会社に新株予約権を承継することができる。

ア) 承継する新株予約権の目的となる株式の種類及び数

完全親会社の普通株式とし、当社普通株式1株当たりの完全親会社の割当比率により株式数を決定し、1株未満の端数は切り捨てる。

イ) 承継する新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は次の算式により決定し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{承継後払込価額} = \text{承継前払込価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式1株当たりの完全親会社の割当比率}}$$

ウ) 承継する新株予約権の行使期間は、上記表中の期間とし、承継時に行使期間開始日が到来しているときは、株式交換又は株式移転の効力発生日から上記表中の期間の満了日までとする。

エ) 承継する新株予約権の行使の条件については、注3と同様の定めをおくものとする。

オ) 承継する新株予約権の譲渡については、完全親会社の取締役会の承認を要する。

ｂ）第２回新株予約権（平成17年６月15日取締役会決議に基づく発行）

区分	事業年度末現在 （平成22年８月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年10月31日）
新株予約権の数（個）	101	98
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	3	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	202	196
新株予約権の行使時の払込金額（円）	50,000	同左
新株予約権の行使期間	自：平成18年10月26日 至：平成26年10月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）３	（注）３
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）４	（注）４
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５	（注）５

（注）１．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- ２．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により１株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により１株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

- ３．新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、平成17年６月15日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- ４．新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

- ５．組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行うときは、完全親会社に新株予約権を承継することができる。

ア）承継する新株予約権の目的となる株式の種類及び数

完全親会社の普通株式とし、当社普通株式１株当たりの完全親会社の割当比率により株式数を決定し、１株未満の端数は切り捨てる。

イ) 承継する新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は次の算式により決定し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{承継後払込価額} = \text{承継前払込価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式1株当たりの完全親会社の割当比率}}$$

ウ) 承継する新株予約権の行使期間は、上記表中の期間とし、承継時に行使期間開始日が到来しているときは、株式交換又は株式移転の効力発生日から上記表中の期間の満了日までとする。

エ) 承継する新株予約権の行使の条件については、注3と同様の定めをおくものとする。

オ) 承継する新株予約権の譲渡については、完全親会社の取締役会の承認を要する。



c) 第3回新株予約権(平成17年10月13日取締役会決議に基づく発行)

区分	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30	30
新株予約権の行使時の払込金額(円)	180,000	同左
新株予約権の行使期間	自:平成18年10月26日 至:平成26年10月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 180,000 資本組入額 90,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

3. 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、平成17年10月13日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行うときは、完全親会社に新株予約権を承継することができる。

ア) 承継する新株予約権の目的となる株式の種類及び数

完全親会社の普通株式とし、当社普通株式1株当たりの完全親会社の割当比率により株式数を決定し、1株未満の端数は切り捨てる。

イ) 承継する新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は次の算式により決定し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{承継後払込価額} = \text{承継前払込価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式 1 株当たりの完全親会社の割当比率}}$$

ウ) 承継する新株予約権の行使期間は、上記表中の期間とし、承継時に行使期間開始日が到来しているときは、株式交換又は株式移転の効力発生日から上記表中の期間の満了日までとする。

エ) 承継する新株予約権の行使の条件については、注3と同様の定めをおくものとする。

オ) 承継する新株予約権の譲渡については、完全親会社の取締役会の承認を要する。

平成17年11月19日定時株主総会決議

a) 第4回新株予約権(平成18年1月18日取締役会決議に基づく発行)

区分	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	41	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	1	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82	80
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210,500	同左
新株予約権の行使期間	自:平成19年11月20日 至:平成27年11月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210,500 資本組入額 105,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	(注)1

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、平成17年11月19日開催の第18期定時株主総会及び平成18年1月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

ｂ）第５回新株予約権（平成18年４月10日取締役会決議に基づく発行）

区分	事業年度末現在 （平成22年８月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年10月31日）
新株予約権の数（個）	26	26
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	52	52
新株予約権の行使時の払込金額（円）	215,500	同左
新株予約権の行使期間	自：平成19年11月20日 至：平成27年11月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 215,500 資本組入額 107,750	同左
新株予約権の行使の条件	（注）３	（注）３
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）４	（注）４
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）１	（注）１

（注）１．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- ２．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「１株当たり払込金額」を「１株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

- ３．新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、平成17年11月19日開催の第18期定時株主総会及び平成18年４月10日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- ４．新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

- ５．退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

c) 第6回新株予約権(平成18年4月25日取締役会決議に基づく発行)

区分	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6	6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	215,500	同左
新株予約権の行使期間	自:平成19年11月20日 至:平成27年11月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 215,500 資本組入額 107,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	(注)1

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、平成17年11月19日開催の第18期定時株主総会及び平成18年4月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月18日 (注) 1	5,800	6,000	-	10,000	-	-
平成16年12月15日 (注) 2	240	6,240	12,000	22,000	12,000	12,000
平成17年2月10日 (注) 3	990	7,230	49,500	71,500	49,500	61,500
平成18年12月25日 (注) 4	2,000	9,230	434,750	506,250	434,750	496,250
平成19年3月14日 (注) 5	3	9,233	150	506,400	150	496,400
平成19年5月15日 (注) 6	15	9,248	750	507,150	750	497,150
平成19年12月1日 (注) 7	9,248	18,496	-	507,150	-	497,150
平成20年6月26日 (注) 8	10	18,506	250	507,400	250	497,400
平成21年8月11日 (注) 9	4	18,510	100	507,500	100	497,500
平成21年11月25日 (注) 10	30	18,540	750	508,250	750	498,250
平成21年11月30日 (注) 11	-	18,540	-	508,250	383,019	115,230

(注) 1. 株式分割(1:30)

2. 有償第三者割当増資

主な割当先: 株式会社桑木組、海崎功太、小林清、他3社、18名

発行価格 114,000円

発行価額 100,000円

資本組入額 50,000円

3. 有償一般募集

発行価格 114,000円

発行価額 100,000円

資本組入額 50,000円

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 470,000円

引受価額 434,750円

資本組入額 217,375円

払込金総額 869,500千円

5. スtock・オプションの権利行使  
発行価格 100,000円  
資本組入額 50,000円  
払込金総額 300千円
6. スtock・オプションの権利行使  
発行価格 100,000円  
資本組入額 50,000円  
払込金総額 1,500千円
7. 株式分割(1:2)
8. スtock・オプションの権利行使  
発行価格 50,000円  
資本組入額 25,000円  
払込金総額 500千円
9. スtock・オプションの権利行使  
発行価格 50,000円  
資本組入額 25,000円  
払込金総額 200千円
10. スtock・オプションの権利行使  
発行価格 50,000円  
資本組入額 25,000円  
払込金総額 1,500千円
11. 平成21年11月28日開催の定時株主総会において、効力発生日を平成21年11月30日とし、資本準備金を383,019,791円減少し、欠損てん補することを決議しております。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年 8 月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	14	8	-	966	1,001	-
所有株式数(株)	-	55	397	539	78	-	17,471	18,540	-
所有株式数の割合(%)	-	0.30	2.14	2.91	0.42	-	94.23	100.00	-

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 俊一	鹿児島県出水市	10,364	55.90
前田 美佐子	鹿児島県出水市	840	4.53
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	322	1.74
前田 良子	鹿児島県出水市	300	1.62
平岩 靖	東京都板橋区	280	1.51
五十嵐 光栄	鹿児島県出水市	260	1.40
マルマエ共栄会	鹿児島県出水市	186	1.00
角川 義捷	北海道野付郡別海町	151	0.81
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	121	0.65
出口 勝志	東京都中央区	115	0.62
計	-	12,939	69.79



( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年 8 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 18,540	18,540	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	18,540	-	-
総株主の議決権	-	18,540	-

【自己株式等】

平成22年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 ( 株 )	他人名義所有株式数 ( 株 )	所有株式数の合計 ( 株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、以下のとおりであります。  
平成16年10月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年10月25日
付与対象者の区分及び人数	第1回新株予約権 当社取締役4名及び監査役1名 (注)1 第2回新株予約権 当社取締役1名及び従業員28名 (注)2 第3回新株予約権 当社監査役1名及び従業員4名 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	800株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 平成16年10月25日開催の取締役会決議により、当社取締役4名及び当社監査役1名に付与いたしましたが、取締役の権利放棄、退任及び権利行使により平成22年10月31日現在では、当社取締役2名となっております。
2. 平成17年6月15日開催の取締役会決議により、当社取締役1名及び当社従業員28名に付与いたしましたが、従業員の退職及び権利行使等により平成22年10月31日現在では、当社取締役1名及び当社従業員16名となっております。
3. 平成17年10月13日開催の取締役会決議により、当社監査役1名及び当社従業員4名に付与いたしましたが、役員の異動及び従業員の退職等により平成22年10月31日現在では、当社取締役1名、当社監査役1名及び当社従業員1名となっております。

平成17年11月19日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年11月19日
付与対象者の区分及び人数	第4回新株予約権 当社取締役3名、監査役1名及び従業員33名 (注)1 第5回新株予約権 当社従業員21名 (注)2 第6回新株予約権 当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注)1. 平成18年1月18日開催の取締役会決議により、当社取締役3名、当社監査役1名及び当社従業員33名に付与いたしました。役員の変動及び従業員の退職等により平成22年10月31日現在では、当社取締役3名、当社監査役1名及び当社従業員19名となっております。
2. 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、当社従業員21名に付与いたしました。役員の変動及び従業員の退職等により平成22年10月31日現在では、当社取締役1名及び当社従業員12名となっております。

平成21年11月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成21年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡できないものとする
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注)1. 人数につきましては、この有価証券報告書提出日以降に開催される取締役会で決議いたします。
2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後2年を経過した日より8年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休業日にあたる時はその前営業日を最終日とする。
4. 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保充実を鑑みながら、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断される適切な時期において、経営成績及び財務状況を勘案し決定することを基本方針としております。

また当社は、配当を行う場合には、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度に係る配当につきましては、業績低迷による当社の財務状況を勘案した結果、無配とさせていただきます。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第19期 平成18年8月	第20期 平成19年8月	第21期 平成20年8月	第22期 平成21年8月	第23期 平成22年8月
最高(円)	-	1,140,000	501,000 394,000	311,000	97,000
最低(円)	-	360,000	344,000 192,000	52,300	30,300

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成18年12月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成19年12月1日、1株 2株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	88,000	84,100	68,300	54,100	44,000	41,000
最低(円)	66,000	63,000	45,000	39,000	38,000	30,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	製造部長兼務	前田 俊一	昭和41年11月20日生	昭和62年4月 マルマエ工業(個人)入社 昭和63年10月 マルマエ工業(有)(現当社)設 立、取締役就任 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成15年8月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成22年4月 当社製造部長就任(現任)	(注)2	10,364
取締役	営業技術部長	海崎 功太	昭和48年2月18日生	平成5年4月 岩崎技研(株)入社 平成5年12月 (株)湖東製作所入社 平成11年8月 マルマエ工業(有)(現当社)入 社 平成16年4月 当社営業部長 平成16年10月 当社取締役営業部長就任 平成17年6月 当社取締役精密加工部長就任 平成20年11月 当社取締役営業部長就任 平成21年4月 当社取締役営業部長兼関東事 業所長就任 平成22年4月 当社取締役営業技術部長就任 (現任)	(注)2	33
取締役		藤山 敏久	昭和40年6月2日生	平成元年4月 マグブロス(株)入社 平成5年3月 (株)フジヤマ入社 平成14年4月 同社代表取締役副社長就任 平成16年11月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成22年4月 当社I R担当取締役就任 (現任)	(注)2	7
取締役		田畑 耕二	昭和29年10月15日生	昭和54年4月 (株)ニューヨーカー(現(株)ダイ ドーリミテッド)入社 昭和62年11月 松本会計事務所入所 平成4年4月 (株)南日本情報処理センター入 社 平成12年9月 (株)綜合経営コンサルタント入 社 平成17年9月 当社入社 平成17年10月 当社管理部長 平成17年11月 当社取締役管理部長就任 平成20年11月 当社取締役財務部長就任 平成22年4 当社財務・会計担当取締役就 任(現任)	(注)2	5
取締役	品質管理部長	五十嵐 光荣	昭和46年2月22日生	平成7年4月 ホーチキ(株)入社 平成18年4月 当社入社 平成18年5月 当社品質管理部長兼品質管理 課長 平成19年4月 当社取締役品質管理部長兼品 質管理課長就任 平成20年4月 当社取締役品質管理部長兼関 東事業所長就任 平成21年4月 当社取締役品質管理部長就任 (現任)	(注)2	260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		紫尾 俊一	昭和24年 2 月27日	昭和47年 4 月 株式会社鹿児島銀行入行 平成 7 年 7 月 同行延岡支店 支店長 平成13年 2 月 同行阿久根支店 支店長 平成15年 2 月 かぎんビジネスサービス株式 会社出向 平成18年 3 月 株式会社みともコンサルタン ト入社 平成19年 4 月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	19
監査役		寺畑 幸雄	昭和29年12月26日生	昭和48年 4 月 東京国税局入局 昭和57年 7 月 同局国税調査官 平成 5 年 1 月 同局上席国税調査官 平成 5 年 7 月 熊本国税局上席国税調査官 平成15年 8 月 税理士登録 寺畑幸雄税理士事務所 所長 （現任） 平成17年 8 月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	11
監査役		森 毅憲	昭和45年 8 月 8 日生	平成13年10月 新日本監査法人東京事務所入 所 平成17年 4 月 公認会計士登録 平成17年 8 月 森公認会計士事務所開設 所長 就任（現任） 平成17年10月 税理士登録 平成19年 4 月 中小企業診断士登録 平成20年 4 月 監査法人かごしま会計プロ フェッション 社員 就任（現 任） 平成20年11月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	-
計						10,699

(注) 1 . 監査役寺畑幸雄及び森毅憲は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 . 任期は、平成21年 8 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 8 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 任期は、平成22年 8 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年 8 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 任期は、平成21年 8 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 8 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

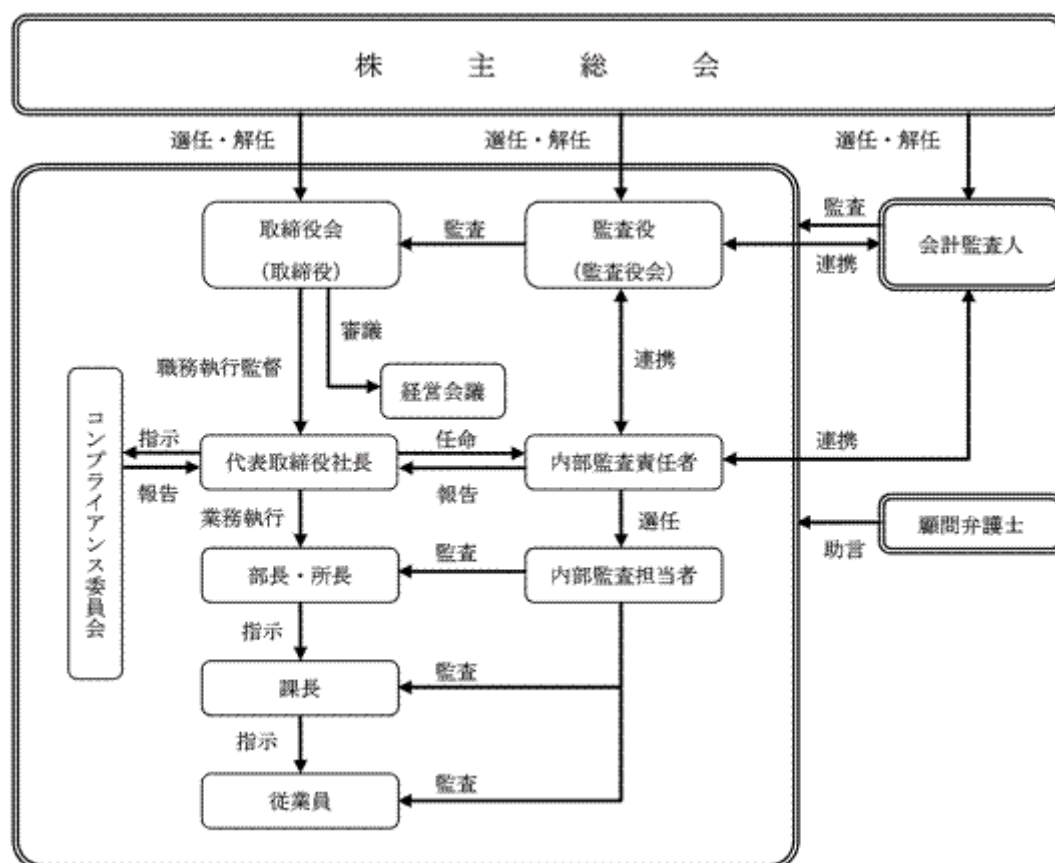
当社は、法令遵守を基本として、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことが重要な課題であると考えております。

当社の意思決定の仕組みは、代表取締役もしくは取締役が取締役会での議案を作成し取締役会での審議の上、取締役会の決議により決定しております。取締役会は5名の取締役に構成され、代表取締役社長が議長として統括しております。また、当社では毎月開催される定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

さらに、当社の業務執行においては、取締役会を補完するものとして経営会議を設置しております。この経営会議は、経営方針及び経営戦略などに関する審議を行うために設置され、取締役、部長及び所長で構成されています。取締役会で審議・決議される事項のうち、特に重要なものについては、経営会議においても議論を行い、審議の充実を図っております。また、監査役は、この経営会議を含む社内各種重要会議体に出席して意見を述べております。

このように、当社の経営体制は、十分な監督機能を保持しつつ、迅速な経営判断や意思決定を実現できるように配慮し、現在の体制が最適であると考え採用しております。

会社の機関及び内部統制等の仕組みについては、以下のとおりであります。



( 内部統制システムの整備の状況 )

当社の内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

１．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社は、企業が存立を継続していくためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であると認識しており、すべての役職員が公正かつ高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信用される経営体制の確立に努めております。

(1)取締役会は、法令および定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分審議した上で意思決定を行う一方、職務執行する取締役からはその執行状況に関わる報告等を求めて経営方針の進捗状況を把握し、職務執行の適正性を管理監督する。

(2)監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講ずる。

(3)経営会議及び課長会議は、定期的に行われ、取締役及び幹部社員による重要な意思決定と職務執行の経過に対して多面的な検討を行うとともに、相互監視を行う。

(4)内部監査部門として品質管理部を社長直轄組織として設置し、定期監査とともに必要に応じて任意監査を実施して日常の職務執行状況を把握し、その改善を図る。

(5)コンプライアンス体制の維持のため、弁護士及び会計監査人等の外部専門家と密に連携を図る。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係わる情報について、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び「コンプライアンス基本規程」・「文書管理規程」・「情報システム管理規程」に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役等が閲覧、謄写可能な状態にて管理しております。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理を最も重要な経営課題のひとつと位置づけ、当社固有のリスクを十分認識した上で、様々な危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

(1)全社的なリスクの監視及び全社的な対応は管理部総務課が行う。

(2)各部門の担当業務におけるリスクは、当該課長が責任者となりマニュアル等の整備及び徹底、必要な教育を行う。

(3)取締役など並びに各部門長は、個々の職務における重大なリスクの把握に努め、発見したときは取締役会で多面的な審議のうえ、適切な対策を決定し、実施する。

(4)内部監査担当部署である品質管理部は、リスク管理の状況についても監査を実施する。

(5)新たにリスク管理面で問題が発生もしくは発生が予測される場合には、取締役会に報告し、その対策を協議して是正処置を取る。

(6)不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長の指揮の下、弁護士等を含む外部専門家を利用し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、規程の整備により、取締役の権限・責任の範囲と担当業務を明確かつ適切に定めることで、取締役が効率的に職務執行する体制を確保しております。

(1)取締役会は中期事業計画及び各年度の予算案を決定し、各部門がその目標達成のための具体策を立案・実行する。

(2)「組織規程」、「職務分掌規程」及び「決裁権限基準」により、取締役の委嘱事項を定め、委嘱した範囲において職務執行を決定し実行できる権限を委譲する。取締役は職務執行の進捗状況等を取締役会及び経営会議で報告する。

(3)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、必要に応じて組織、職制、業務分掌、決裁権限等に関する社内規程等の見直しを行い、必要な改善を行う。

５．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役と内部監査部門である品質管理部は常に連携できる体制にあるため、監査役の職務を補助すべき使用人を置いていませんが、監査役会からその使用人の設置を求められた場合は、監査役会と協議の上、必要に応じて設置いたします。

６．前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合には、その指揮・命令等は監査役の下にあり、その人事上の取扱は監査役会と協議して行います。



## 7. 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役の取締役会等の重要な会議への出席を、取締役の職務執行に対する厳正な監視体制とするとともに、監査役会への重要な報告を行う体制としております。また、当社は、会社に着しい損害をおよぼす恐れのある事実等を発見した場合は、速やかに監査役会に報告しております。

## 8. その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役監査基準において、内部監査部門である品質管理部と監査役会が緊密な関係を保つよう努めなければならない旨を定め、監査が実効的に行われることを確保しています。また、取締役と監査役は積極的に意見交換を行い、適切な意思疎通を図っております。

### (リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスク管理を最も重要な経営課題として位置づけており、当社固有のリスクを十分認識した上で、様々なリスクに対して事前に適切な対応策を講じることにより組織的な対応を行っております。当社では、経営会議において代表取締役社長及び各取締役が法令遵守や個人情報保護について確認しており、月1回以上行われる課長会議においても各課長の意識向上を図っております。また、従業員に対しては、個人情報保護やインサイダー取引規制等のコンプライアンスに関する教育を随時行い、周知徹底を図っております。当社は外部の顧問弁護士として照国総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて法令遵守のために必要な助言を受けており、法律面における経営上の問題が発生しないよう努めております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役社長から任命された品質管理部に所属する内部監査責任者が監査計画を立案し、内部監査担当者を選任し、定期的に監査を実施し3名体制で行っております。内部監査担当者は、業務活動全般に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しており、監査結果を内部監査責任者及び代表取締役社長に報告しております。また、内部監査責任者は、監査役や会計監査人とも連携しながら、業務活動の改善及び適切な運営に向けた助言や勧告を行っております。

監査役については、3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。原則として監査役全員が取締役会に出席し、取締役の職務執行の監査を実施しております。また、会計監査人や内部監査責任者とも積極的な情報交換により連携をとっております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監視を実施していただくことを目的として社外監査役を2名選任しております。社外監査役は社内体制等の整備状況の監視のほか、取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

社外監査役寺畑幸雄氏は税理士であり、税務に関する相当程度の知見を有する者であります。従って、税務会計の専門家として、当該視点から業務監査を行うため、社外監査役に選任しております。社外監査役森穀憲氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有する者であります。なお、森穀憲氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に選任しております。社外監査役寺畑幸雄氏及び社外監査役森穀憲氏は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

当社は社外取締役はおりませんが、社内監査役1名のほか、独立性の高い社外監査役を2名選任しており、取締役会に出席し、積極的に意見も述べております。さらに、監査役による計画的な監査が実施されており、当社の組織規模におきましては、取締役の職務遂行に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。このような観点と、迅速な意思決定を行うことが重要であるとの観点から、現状の体制が当社に適していると判断しております。

## 役員報酬等

### イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	30,180	30,180			5
監査役 (社外監査役を除く)	4,968	4,968			1
社外役員	3,847	3,847			3

- (注) 1. 上記の取締役の支給人員には、平成21年11月28日開催の第22期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成16年9月2日開催の臨時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。また、当該取締役報酬額とは別枠として、平成21年11月28日開催の第22期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額として年額5千万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成16年9月2日開催の臨時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。

### ロ.役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

### ハ.使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

### ニ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定の関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、業績連動型報酬制度を導入し、「固定部分」と会社の業績に連動した「変動部分」から構成されており、「変動部分」は(1)従業員一人当たりの成果給額、(2)総資産経常利益率、(3)純資産経常利益率、(4)株式時価総額を所定の比率で換算し、月額報酬に反映させる仕組みとなっております。

なお、監査役には、制度の趣旨をふまえ、採用しません。

### 株式の保有状況

該当事項はありません。

### 会計監査の状況

当社は三優監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談及び検討を行うとともに、内部統制の充実・強化のための指導を受けております。

また、業務を執行した公認会計士は、代表社員杉田純、社員吉川秀嗣の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

### 社外監査役と提出会社との関係

当社の社外監査役であります寺畑幸雄及び森毅憲とは、寺畑幸雄が当社株式を11株(平成22年8月31日現在の所有株式数)所有しているほかは、資本関係、人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

## 社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定により、社外監査役寺畑幸雄及び森毅憲との間で責任限定契約を結んでおります。当該契約に基づく責任の限度額は、360万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当社は、当該定款規定により、会計監査人との間で責任限定契約を結んでおります。責任限定契約の概要は会計監査人がその契約の履行に伴い当社が損害を蒙った場合、悪意又は重大な過失があったときを除き、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

## 取締役の定数

当社定款において当社の取締役は6名以内と定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 取締役会への権限譲渡の内容

当社定款において、次のように取締役会への権限委譲を定めております。

## イ．自己株式取得の決定機関

当社は自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

## ロ．取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

## ハ．監査役の責任免除の決定機関

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分発揮できるよう、監査役の責任を軽減するためであります。

## ニ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への柔軟な利益還元を可能とするためであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
19,200	-	19,200	-

## その他重要な報酬の内容

（前事業年度）

該当事項はありません。

(当事業年度)  
該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前事業年度)  
該当事項はありません。

(当事業年度)  
該当事項はありません

監査報酬の決定方針

監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、当社の監査役会の同意の上、監査報酬を決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更についての的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また会計基準の知識を深めるため外部研修会への参加や専門雑誌等の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 8 月31日)	当事業年度 (平成22年 8 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	575,724	270,526
受取手形	57,651	103,254
売掛金	328,737	230,545
製品	7,092	4,500
仕掛品	76,029	97,898
原材料	185	39,704
前渡金	23	1,536
前払費用	16,152	14,537
未収入金	2,811	-
未収消費税等	17,519	-
その他	10,257	33,729
貸倒引当金	8,996	2,357
流動資産合計	1,083,188	793,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	848,513	850,203
減価償却累計額	129,303	176,923
建物（純額）	719,209	673,280
構築物	60,472	60,472
減価償却累計額	26,219	34,539
構築物（純額）	34,253	25,932
機械及び装置	2,186,312	2,194,660
減価償却累計額	1,186,936	1,450,698
機械及び装置（純額）	999,375	743,962
車両運搬具	37,518	37,751
減価償却累計額	29,606	31,838
車両運搬具（純額）	7,911	5,913
工具、器具及び備品	28,698	28,273
減価償却累計額	18,739	21,654
工具、器具及び備品（純額）	9,958	6,619
土地	520,338	508,091
リース資産	28,600	28,600
減価償却累計額	4,574	10,141
リース資産（純額）	24,025	18,458
建設仮勘定	160,002	261,693
有形固定資産合計	2,475,073	2,243,952
無形固定資産		
ソフトウェア	15,200	8,994
その他	251	233
無形固定資産合計	15,451	9,227

	前事業年度 (平成21年 8 月31日)	当事業年度 (平成22年 8 月31日)
投資その他の資産		
出資金	101	101
長期貸付金	808	772
従業員に対する長期貸付金	1,681	537
差入保証金	236	-
長期前払費用	-	2,011
その他	-	83
貸倒引当金	1,376	993
投資その他の資産合計	1,451	2,511
固定資産合計	2,491,976	2,255,691
資産合計	3,575,164	3,049,568
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,982	13,834
買掛金	197,370	28,059
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	416,020 <sub>1</sub>	424,466 <sub>1</sub>
リース債務	5,236	5,493
未払金	27,137	15,389
未払費用	25,804	35,748
未払法人税等	2,343	4,030
預り金	631	616
前受収益	-	245
受注損失引当金	24,000	8,000
その他	-	724
流動負債合計	806,527	836,608
固定負債		
長期借入金	2,127,412 <sub>1</sub>	1,980,946 <sub>1</sub>
リース債務	19,245	13,751
その他	-	389
固定負債合計	2,146,657	1,995,087
負債合計	2,953,184	2,831,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	508,250
資本剰余金		
資本準備金	497,500	115,230
資本剰余金合計	497,500	115,230
利益剰余金		
利益準備金	500	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	383,519	405,606
利益剰余金合計	383,019	405,606
株主資本合計	621,980	217,873
純資産合計	621,980	217,873
負債純資産合計	3,575,164	3,049,568

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
売上高	2,007,123	938,588
売上原価		
製品期首たな卸高	13,764	7,092
当期製品製造原価	2,331,353	952,973
合計	2,345,118	960,066
他勘定振替高	<sub>1</sub> 22,208	<sub>1</sub> 2,792
製品期末たな卸高	7,092	4,500
売上原価合計	<sub>3</sub> 2,315,816	<sub>3</sub> 952,772
売上総損失 ( )	308,693	14,184
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,153	38,995
給料及び手当	45,912	55,435
福利厚生費	11,585	12,843
旅費及び交通費	23,478	17,990
減価償却費	6,439	4,879
支払手数料	50,322	45,123
租税公課	6,505	3,271
貸倒引当金繰入額	8,117	-
研究開発費	<sub>4</sub> 14,088	<sub>4</sub> 1,209
その他	29,229	33,450
販売費及び一般管理費合計	237,832	213,198
営業損失 ( )	546,526	227,382
営業外収益		
受取利息	535	326
受取配当金	2	2
助成金収入	7,048	14,395
保険差益	361	84
為替差益	79,078	-
受取手数料	3,430	-
債務勘定整理益	-	4,339
その他	922	3,282
営業外収益合計	91,377	22,430
営業外費用		
支払利息	41,731	36,336
支払手数料	51	-
為替差損	-	10,551
休止固定資産減価償却費	-	29,768
その他	3,940	5,775
営業外費用合計	45,723	82,432
経常損失 ( )	500,872	287,383



	前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,021
補助金収入	27,378	25,049
固定資産売却益	-	47
新株予約権戻入益	5,875	-
過年度不動産取得税免除益	2,417	-
特別利益合計	35,670	32,118
特別損失		
固定資産除却損	-	1,560
減損損失	266,075	144,537
特別損失合計	266,075	146,097
税引前当期純損失（ ）	731,276	401,363
法人税、住民税及び事業税	4,244	4,244
法人税等還付税額	1,167	0
法人税等調整額	33,412	-
法人税等合計	30,334	4,243
当期純損失（ ）	700,941	405,606

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	760,222	38.2	113,911	10.9
労務費		342,049	17.2	329,517	31.6
経費		885,726	44.6	599,739	57.5
(うち外注費)		(193,131)		(121,808)	
(うち減価償却費)	3	(491,300)		(304,462)	
当期総製造費用		1,987,998	100.0	1,043,167	100.0
期首仕掛品たな卸高		419,384		76,029	
合計		2,407,383		1,119,197	
期末仕掛品たな卸高		76,029		97,898	
他勘定振替高		-		68,324	
当期製品製造原価		2,331,353		952,973	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 経費には受注損失引当金繰入額が前事業年度は 8,000千円、当事業年度は 16,000千円含まれております。

3 他勘定振替高には、当事業年度、原材料への振替高23,002千円、買掛金への振替高45,322千円が含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	507,400	507,500
当期変動額		
新株の発行	100	750
当期変動額合計	100	750
当期末残高	507,500	508,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	497,400	497,500
当期変動額		
新株の発行	100	750
資本準備金の取崩	-	383,019
当期変動額合計	100	382,269
当期末残高	497,500	115,230
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	383,019
欠損填補	-	383,019
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	497,400	497,500
当期変動額		
新株の発行	100	750
欠損填補	-	383,019
当期変動額合計	100	382,269
当期末残高	497,500	115,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	500	-
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	74,948	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	74,948	-
当期変動額合計	74,948	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	242,473	383,519
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	74,948	-
欠損填補	-	383,019
利益準備金の取崩	-	500
当期純損失 ( )	700,941	405,606
当期変動額合計	625,992	22,086
当期末残高	383,519	405,606
利益剰余金合計		
前期末残高	317,921	383,019
当期変動額		
欠損填補	-	383,019
当期純損失 ( )	700,941	405,606
当期変動額合計	700,941	22,586
当期末残高	383,019	405,606
株主資本合計		
前期末残高	1,322,721	621,980
当期変動額		
新株の発行	200	1,500
当期純損失 ( )	700,941	405,606
当期変動額合計	700,741	404,106
当期末残高	621,980	217,873
新株予約権		
前期末残高	5,875	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,875	-
当期変動額合計	5,875	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,328,596	621,980
当期変動額		
新株の発行	200	1,500
当期純損失 ( )	700,941	405,606
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,875	-
当期変動額合計	706,616	404,106
当期末残高	621,980	217,873

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1 日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1 日 至 平成22年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失（ ）	731,276	401,363
減価償却費	497,739	339,109
固定資産除却損	-	1,560
減損損失	266,075	144,537
貸倒損失	1,237	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,008	7,021
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000	-
受注損失引当金の増減額（ は減少）	8,000	16,000
新株予約権戻入益	5,875	-
受取利息及び受取配当金	537	328
支払利息	41,731	36,336
株式交付費	54	90
為替差損益（ は益）	17,371	14,506
有形固定資産売却損益（ は益）	-	47
売上債権の増減額（ は増加）	180,713	52,589
たな卸資産の増減額（ は増加）	377,404	58,797
仕入債務の増減額（ は減少）	143,499	163,459
未収消費税等の増減額（ は増加）	38,601	16,264
その他	77,557	6,472
小計	578,564	48,495
利息及び配当金の受取額	553	332
利息の支払額	39,664	40,271
法人税等の還付額	2,189	38
法人税等の支払額	45,383	2,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,259	91,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	597,589	258,454
有形固定資産の売却による収入	-	47
無形固定資産の取得による支出	7,928	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	800	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	781	851
貸付金の回収による収入	17	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	605,518	257,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	726,230	400,000
短期借入金の返済による支出	826,230	200,000
長期借入れによる収入	780,000	280,000
長期借入金の返済による支出	350,886	418,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,118	5,236
株式の発行による収入	145	1,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,140	58,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,371	14,506
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	233,253	305,198
現金及び現金同等物の期首残高	342,471	575,724
現金及び現金同等物の期末残高	575,724	270,526

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く）.....定額法 上記以外.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～34年 機械及び装置 2年～9年</p> <p>（追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、当事業年度より、2～9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ32,382千円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
3.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)受注損失引当金 同左</p>
5.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)</p>
	<p>(工事契約に関する会計基準) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 なお、これによる、損益に与える影響はありません。</p>



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高21,787千円)及び「未収消費税等」(当事業年度末残高1,254千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末残高83千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(前事業年度 (平成21年 8 月31日))		(当事業年度 (平成22年 8 月31日))	
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保資産 建物 719,209千円 (642,524千円) 構築物 34,253千円 (33,719千円) 機械及び装置 721,970千円 (721,970千円) 土地 487,284千円 (351,457千円) 合計 1,962,717千円 (1,749,670千円) 担保付債務 1年以内返済予定 188,816千円 (98,976千円) の長期借入金 長期借入金 1,595,596千円 (1,084,710千円) 合計 1,784,412千円 (1,183,686千円) 上記のうち( )内書は工場抵当並びに当該債務を示しております。		1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保資産 建物 673,280千円 (601,253千円) 構築物 25,932千円 (25,508千円) 機械及び装置 639,666千円 (639,666千円) 土地 508,091千円 (372,264千円) 合計 1,846,971千円 (1,638,693千円) 担保付債務 1年以内返済予定 162,742千円 (109,056千円) の長期借入金 長期借入金 1,512,854千円 (1,055,654千円) 合計 1,675,596千円 (1,164,710千円) 上記のうち( )内書は工場抵当並びに当該債務を示しております。	
2. 当社は「装置組立事業」に係わる運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 400,000千円		2.	
3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。		3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
4.		4. 損失が見込まれる受注に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金47,793千円(うち、製品に係る受注損失引当金429千円、仕掛品に係る受注損失引当金38,949千円、原材料に係る受注損失引当金114千円)を相殺表示しております。	

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日 )				当事業年度 ( 自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )			
1 . 他勘定振替高は販売費及び一般管理費14,088千円、有形固定資産6,833千円、製造経費1,286千円であります。				1 . 他勘定振替高は販売費及び一般管理費1,117千円、有形固定資産1,593千円、製造経費80千円であります。			
2 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。				2 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)
埼玉県	事業用資産	建物	1,047	鹿児島県	遊休資産	建設仮勘定	132,199
		機械及び装置	77,646			熊本県	事業用資産
		工具、器具及び備品	411	構築物	37		
		無形固定資産	1,162	工具、器具及び備品	53		
		合計	80,267	合計	12,337		
鹿児島県	事業用資産	機械及び装置	15,413	合計		144,537	
熊本県	事業用資産	機械及び装置	86,683	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位ごとの事業部を基本とした資産のグルーピングを行っております。			
	遊休資産	建設仮勘定	83,710	当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び稼働率が著しく低下した状態が続いており回復する見込みがない資産並びに設備投資計画が凍結された建設仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（144,537千円）として特別損失に計上しております。			
合計			266,075	なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。			
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位ごとの事業部を基本とした資産のグルーピングを行っております。				正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価額を基礎に処分費用見込額を控除した額、その他固定資産については第三者の見積り買取価格等によっております。			
当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び稼働率が著しく低下した状態が続いており回復する見込みがない資産並びに設備投資計画が凍結された建設仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（266,075千円）として特別損失に計上しております。				正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価額を基礎に処分費用見込額を控除した額、その他固定資産については第三者の見積り買取価格等によっております。			
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。				正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価額を基礎に処分費用見込額を控除した額、その他固定資産については第三者の見積り買取価格等によっております。			
正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価額を基礎に処分費用見込額を控除した額、その他固定資産については第三者の見積り買取価格等によっております。				正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価額を基礎に処分費用見込額を控除した額、その他固定資産については第三者の見積り買取価格等によっております。			
3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
65,538千円				39,493千円			
4 . 研究開発費の総額				4 . 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			
14,088千円				1,209千円			
5 .				5 . 固定資産売却益は、車輛運搬具47千円であります。			
6 .				6 . 固定資産除却損は、ソフトウェア1,355千円、工具、器具及び備品180千円、車輛運搬具25千円であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,506	4	-	18,510
合計	18,506	4	-	18,510

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加4株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。なお、第7回新株予約権(平成20年3月25日取締役会決議に基づく発行)につきましては、当事業年度において新株予約権の全部(100個)を無償取得し、平成21年2月24日開催の取締役会の決議に基づき新株予約権全部を消却しております。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,510	30	-	18,540
合計	18,510	30	-	18,540

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加30株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 575,724千円</p> <p>現金及び現金同等物 575,724千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ24,025千円及び24,481千円であります。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 270,526千円</p> <p>現金及び現金同等物 270,526千円</p> <p>2.</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として切削加工事業のマシニングセンター(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	131,350	61,439	69,910	機械及び装置	131,350	80,204	51,145
合計	131,350	61,439	69,910	合計	131,350	80,204	51,145
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 18,864千円 1 年超 53,959千円 合計 72,823千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 19,357千円 1 年超 34,601千円 合計 53,959千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,524千円 減価償却費相当額 18,764千円 支払利息相当額 2,141千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,524千円 減価償却費相当額 18,764千円 支払利息相当額 1,660千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、主に銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理をおこなうとともに、信用状況を把握し、リスク低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これら借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき管理部が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	270,526	270,526	-
(2) 受取手形	103,254	103,254	-
(3) 売掛金	230,545	230,545	-
資産計	604,325	604,325	-
(1) 短期借入金	300,000	300,000	-
(2) 未払費用	35,748	35,748	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,405,412	2,384,746	20,666
負債計	2,741,160	2,720,494	20,666

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定する方法によっております。

２．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	270,526	-	-	-
受取手形	103,254	-	-	-
売掛金	230,545	-	-	-
合計	604,325	-	-	-

３．長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 平成16年ストック・オプション	第2回 平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名及び監査役1名	当社取締役1名及び従業員28名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,300株	普通株式 266株
付与日	平成16年10月26日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月26日)以降、権利確定日(平成18年10月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成18年10月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自:平成16年10月26日 至:平成18年10月25日	自:平成17年7月1日 至:平成18年10月25日
権利行使期間	自:平成18年10月26日 至:平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自:平成18年10月26日 至:平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第3回 平成16年ストック・オプション	第4回 平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社監査役1名及び従業員4名	当社取締役3名、監査役1名及び従業員33名
ストック・オプション数(注)	普通株式 34株	普通株式 126株
付与日	平成17年10月20日	平成18年2月1日
権利確定条件	付与日(平成17年10月20日)以降、権利確定日(平成18年10月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月1日)以降、権利確定日(平成19年11月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自:平成17年10月20日 至:平成18年10月25日	自:平成18年2月1日 至:平成19年11月19日
権利行使期間	自:平成18年10月26日 至:平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自:平成19年11月20日 至:平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第 5 回 平成17年ストック・オプション	第 6 回 平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員21名	当社従業員 1 名
ストック・オプション数(注)	普通株式 82株	普通株式 6 株
付与日	平成18年 4 月20日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	付与日（平成18年 4 月20日）以降、権利確定日（平成19年11月19日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年 4 月28日）以降、権利確定日（平成19年11月19日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自：平成18年 4 月20日 至：平成19年11月19日	自：平成18年 4 月28日 至：平成19年11月19日
権利行使期間	自：平成19年11月20日 至：平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自：平成19年11月20日 至：平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注） 上記表に記載された株式数は、平成19年12月 1 日付株式分割(普通株式 1 株につき 2 株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第 7 回 平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4 名及び従業員27名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200株
付与日	平成20年 4 月10日
権利確定条件	付与日（平成20年 4 月10日）以降、権利確定日（平成22年 3 月25日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自：平成20年 4 月11日 至：平成22年 3 月25日
権利行使期間	自：平成22年 3 月26日 至：平成30年 3 月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注） 上記表に記載された株式数は、平成19年12月 1 日付株式分割(普通株式 1 株につき 2 株)による分割後の株式数に換算して記載しております。なお、第 7 回新株予約権（平成20年 3 月25日取締役会決議に基づく発行）につきましては、当事業年度において新株予約権の全部（100個）を無償取得し、平成21年2月24日開催の取締役会の決議に基づき新株予約権全部を消却しております。



( 2 ) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第22期において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第 1 回 平成16年ストック・オプション	第 2 回 平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	870	216
権利確定	-	-
権利行使	-	4
失効	-	4
未行使残	870	208

( 注 ) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第 3 回 平成16年ストック・オプション	第 4 回 平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	34	98
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	4	12
未行使残	30	86

( 注 ) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第 5 回 平成17年ストック・オプション	第 6 回 平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	64	6
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	12	-
未行使残	52	6

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第 7 回 平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	200
付与	-
失効	200
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。なお、第7回新株予約権(平成20年3月25日取締役会決議に基づく発行)につきましては、当事業年度において新株予約権の全部(100個)を無償取得し、平成21年2月24日開催の取締役会の決議に基づき新株予約権全部を消却しております。

単価情報

	第 1 回 平成16年ストック・オプション	第 2 回 平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	98,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

	第 3 回 平成16年ストック・オプション	第 4 回 平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	210,500
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

	第 5 回 平成17年ストック・オプション	第 6 回 平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	215,500	215,500
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

	第 7 回 平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	353,430
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	141,005.63

(注) 権利行使価格については、平成19年12月 1 日付株式分割(普通株式 1 株につき 2 株)による調整後の 1 株当たりの価格を記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 平成16年ストック・オプション	第2回 平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名及び監査役1名	当社取締役1名及び従業員28名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,300株	普通株式 266株
付与日	平成16年10月26日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日（平成16年10月26日）以降、権利確定日（平成18年10月25日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月1日）以降、権利確定日（平成18年10月25日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自：平成16年10月26日 至：平成18年10月25日	自：平成17年7月1日 至：平成18年10月25日
権利行使期間	自：平成18年10月26日 至：平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自：平成18年10月26日 至：平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注）上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割（普通株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第3回 平成16年ストック・オプション	第4回 平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社監査役1名及び従業員4名	当社取締役3名、監査役1名及び従業員33名
ストック・オプション数(注)	普通株式 34株	普通株式 126株
付与日	平成17年10月20日	平成18年2月1日
権利確定条件	付与日（平成17年10月20日）以降、権利確定日（平成18年10月25日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年2月1日）以降、権利確定日（平成19年11月19日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自：平成17年10月20日 至：平成18年10月25日	自：平成18年2月1日 至：平成19年11月19日
権利行使期間	自：平成18年10月26日 至：平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自：平成19年11月20日 至：平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注）上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割（普通株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第 5 回 平成17年ストック・オプション	第 6 回 平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員21名	当社従業員 1 名
ストック・オプション数(注)	普通株式 82株	普通株式 6 株
付与日	平成18年 4 月20日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	付与日（平成18年 4 月20日）以降、権利確定日（平成19年11月19日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年 4 月28日）以降、権利確定日（平成19年11月19日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自：平成18年 4 月20日 至：平成19年11月19日	自：平成18年 4 月28日 至：平成19年11月19日
権利行使期間	自：平成19年11月20日 至：平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自：平成19年11月20日 至：平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注） 上記表に記載された株式数は、平成19年12月 1 日付株式分割(普通株式 1 株につき 2 株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

( 2 ) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第23期において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第 1 回 平成16年ストック・オプション	第 2 回 平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	870	208
権利確定	-	-
権利行使	30	-
失効	-	6
未行使残	840	202

( 注 ) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第 3 回 平成16年ストック・オプション	第 4 回 平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	30	86
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	4
未行使残	30	82

( 注 ) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第 5 回 平成17年ストック・オプション	第 6 回 平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	52	6
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	52	6

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第 1 回 平成16年ストック・オプション	第 2 回 平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	69,000	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

	第 3 回 平成16年ストック・オプション	第 4 回 平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	210,500
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

	第 5 回 平成17年ストック・オプション	第 6 回 平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	215,500	215,500
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

(注) 権利行使価格については、平成19年12月 1 日付株式分割(普通株式 1 株につき 2 株)による調整後の 1 株当たりの価格を記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年 8 月31日)		当事業年度 (平成22年 8 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	( 千円 )	繰延税金資産	( 千円 )
繰越欠損金	129,771	繰越欠損金	274,325
減損損失	94,085	減損損失	126,758
たな卸資産評価損	26,477	たな卸資産評価損	15,718
受注損失引当金	9,696	受注損失引当金	3,184
貸倒引当金	4,190	貸倒引当金	1,333
その他	89	その他	248
繰延税金資産小計	264,310	繰延税金資産小計	421,567
評価性引当額	263,041	評価性引当額	418,195
繰延税金資産合計	1,269	繰延税金資産合計	3,372
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払労働保険料	1,269	前払固定資産税	2,310
繰延税金負債合計	1,269	前払労働保険料	1,061
繰延税金資産の純額	-	繰延税金負債合計	3,372
		繰延税金資産の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失であるため記載しておりません。		税引前当期純損失であるため記載しておりません。	

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	前田俊一	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 54.8％	当社債務の保証	債務被保証（注）	400,000	-	-

（注）当社の株式会社日本政策金融公庫からの借入（400,000千円、期限5年）につき、債務保証を受けたものであり、保証料は支払っておりません。

当事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	前田俊一	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 55.9％	当社債務の保証	債務被保証（注）	896,600	-	-

（注）当社の金融機関のからの借入につき、債務保証を受けたものであり、保証料は支払っておりません。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 ( 自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )
1株当たり純資産額	33,602円39銭	11,751円54銭
1株当たり当期純損失 ( )	37,876円44銭	21,885円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

( 注 ) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 ( 自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )
1株当たり当期純損失 ( )		
当期純損失 ( ) ( 千円 )	700,941	405,606
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純損失 ( ) ( 千円 )	700,941	405,606
期中平均株式数 ( 株 )	18,506	18,533
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数	-	-
( うち新株予約権 )	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 3 回新株予約権 30株 第 4 回新株予約権 86株 第 5 回新株予約権 52株 第 6 回新株予約権 6 株 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第 3 回新株予約権 30株 第 4 回新株予約権 82株 第 5 回新株予約権 52株 第 6 回新株予約権 6 株 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成21年11月28日開催の第22期定時株主総会において、下記のとおり、準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議しました。</p> <p>(1) 準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 欠損填補のため、また、今後の財務戦略における柔軟性及び機動性を確保すること目的として会社法第448条第1項に基づき、次のとおり、資本準備金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金を取り崩し繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(2) 準備金の額の減少 減少する準備金の項目及びその額 資本準備金 383,019,791円 利益準備金 500,000円 増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 383,019,791円 繰越利益剰余金 500,000円</p> <p>(3) 剰余金の処分 会社法第452条の規定に基づき、次のとおりその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するものであります。 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 383,019,791円 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 383,019,791円</p> <p>(4) 準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日 平成21年11月30日</p> <p>2. 取締役に対するストック・オプション報酬額及び内容決定について</p> <p>当社は、平成21年11月28日開催の第22期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条第1項の規定に基づき、ストック・オプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>(1) 取締役に対し新株予約権を発行する理由及び報酬の上限 当社の取締役に業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、当該取締役の報酬額とは別枠で、職務執行の対価として年額5,000万円の範囲内で新株予約権を付与する。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)</p>
<p>(2)新株予約権の内容</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式150株を、本株主總會の日から 1 年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>新株予約権の数</p> <p>150個を本株主總會の日から 1 年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。なお、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は 1 株とする。（ただし(1) に定める株式の数の調整を行った場合は、付与株式数についても同様の調整を行う。）</p> <p>新株予約権と引換えに払込む金銭</p> <p>新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）における諸条件をもとに、企業会計基準委員会が公表する「ストックオプション等に関する会計基準」に記載される株式オプション価格算定モデルにより算定した価額を払込金額とする。なお、新株予約権の交付を受けた各取締役は、新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)</p>
<p>新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後 2 年を経過した日より 8 年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休業日にあたる時はその前営業日を最終日とする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 新株予約権については、譲渡できないものとする。</p> <p>その他の新株予約権の内容 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。</p> <p>3. 従業員に対するストック・オプションとして発行する新株予約権について 当社は、平成21年11月28日開催の第22期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社使用人に対してストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を発行する理由 当社使用人に対して業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 本株主総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式150株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>新株予約権の数 150個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は 1 株とする。ただし、前記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権と引き換えに金銭を払込むことを要しないものとする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)</p>
<p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。</p> <p>なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、諸条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後 2 年を経過した日より 8 年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休業日にあたる時はその前営業日を最終日とする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)</p>
<p>新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新株予約権者は、権利行使時においても、当社使用人並びに関連会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。</li> <li>・ その他の新株予約権の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul> <p>新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権については、譲渡できないものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切上げる。</li> <li>・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</li> </ul> <p>新株予約権の取得事由及び条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。</li> <li>・ 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの行使価額（前記の調整を行う場合は調整後の1株当たりの行使価額）の2分の1を継続して3ヶ月間下回るときは、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償にて取得することができる。</li> <li>・ 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が前記に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。ただしこの取得処理については、権利行使期間が終了した後一括して行うことができるものとする。</li> </ul>	



<p>前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)</p>
<p>組織再編行為の際の新株予約権の取扱い</p> <p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</li> <li>・ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</li> <li>・ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 に準じて決定する。</li> <li>・ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に前記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。</li> <li>・ 新株予約権を行使することができる期間 前記 に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記 に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</li> <li>・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 前記 に準じて決定する。</li> <li>・ 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。</li> <li>・ 新株予約権の取得事由及び条件 前記 に準じて決定する。</li> </ul>	

前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
<p>新株予約権の行使により生じる 1 株に満たない端数の 取扱い</p> <p>新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式 の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切捨 てるものとする。</p> <p>その他の新株予約権に関する細目事項については、新 株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議におい て定める。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	848,513	1,690	-	850,203	176,923	47,619	673,280
構築物	60,472	-	-	60,472	34,539	8,320 (37)	25,932
機械及び装置	2,186,312	8,789	441	2,194,660	1,450,698	264,202	743,962
車両運搬具	37,518	2,241	2,008	37,751	31,838	4,214	5,913
工具、器具及び備品	28,698	1,249	1,673	28,273	21,654	4,407 (53)	6,619
土地	520,338	-	12,246 (12,246)	508,091	-	-	508,091
リース資産	28,600	-	-	28,600	10,141	5,566	18,458
建設仮勘定	160,002	235,207	133,515 (132,199)	261,693	-	-	261,693
有形固定資産計	3,870,454	249,178	149,885 (144,446)	3,969,747	1,725,795	334,331 (90)	2,243,952
無形固定資産							
ソフトウェア	29,539	-	1,730	27,809	18,815	4,850	8,994
その他	280	-	-	280	46	18	233
無形固定資産計	29,819	-	1,730	28,089	18,862	4,869	9,227
長期前払費用	-	3,108	1,097	2,011	-	-	2,011

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定の増加・・・・・・・・・・本社大型溶接機等の取得のために要した234,949千円であります。

建設仮勘定の減少・・・・・・・・・・本社大型溶接機等の減損損失への振替132,199千円であります。

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」の欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄に、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	300,000	1.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	416,020	424,466	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,236	5,493	4.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,127,412	1,980,946	1.33	平成23年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,245	13,751	4.74	平成23年～平成26年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	2,667,913	2,724,657	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	413,660	399,340	361,980	279,620
リース債務	5,763	6,047	1,728	211

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,372	3,350	-	10,372	3,350
受注損失引当金	24,000	8,000	24,000	-	8,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 ( 千円 )
現金	528
預金	
普通預金	192,010
外貨預金	77,986
小計	269,997
合計	270,526

受取手形

( イ ) 相手先別内訳

相手先	金額 ( 千円 )
芝浦メカトロニクス ( 株 )	23,056
九州三井アルミニウム工業 ( 株 )	18,750
( 株 ) 東京カソード研究所	15,931
ワイエイシイ ( 株 )	14,625
大和工機 ( 株 )	7,862
その他	23,026
合計	103,254

( ロ ) 期日別内訳

期日別	金額 ( 千円 )
平成22年 9 月	26,135
10月	10,093
11月	31,036
12月	15,335
1 月	20,653
合計	103,254

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本発条(株)	105,532
芝浦メカトロニクス(株)	23,772
(株)アルバック	14,191
A K T A m e r i c a , I n c .	13,329
ワイエイシイ(株)	13,085
その他	60,633
合計	230,545

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
328,737	981,758	1,079,950	230,545	82.4	103.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
液晶製造装置関連部品	3,417
半導体製造装置関連部品	1,083
合計	4,500

原材料

品目	金額(千円)
液晶製造装置関連部品	16
半導体製造装置関連部品	353
太陽電池製造装置関連部品	39,335
合計	39,704

仕掛品

品目	金額（千円）
液晶製造装置関連部品	27,801
半導体製造装置関連部品	5,731
太陽電池製造装置関連部品	63,499
その他	867
合計	97,898

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アルバック九州（株）	3,134
白銅（株）	10,700
合計	13,834

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年 9月	1,400
10月	3,900
11月	4,382
12月	4,152
合計	13,834

買掛金

相手先	金額（千円）
（株）熊防メタル	4,782
白銅（株）	3,827
アルバック九州（株）	1,605
神鋼商事（株）	1,493
関東物産（株）	1,388
その他	14,962
合計	28,059

( 3 ) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 9 月 1 日 至平成21年11月30日	第 2 四半期 自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日	第 3 四半期 自平成22年 3 月 1 日 至平成22年 5 月31日	第 4 四半期 自平成22年 6 月 1 日 至平成22年 8 月31日
売上高 ( 千円 )	219,818	208,919	232,446	277,404
税引前四半期純損失 (    ) ( 千円 )	104,435	86,605	61,567	148,754
四半期純損失 (    ) ( 千円 )	105,496	87,666	62,628	149,815
1 株当たり四半期純損失 (    ) ( 円 )	5,699.11	4,728.51	3,378.02	8,080.66



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	- 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>電子公告の方法により行います。</p> <p>ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。</p> <p><a href="http://www.marumae.com/">http://www.marumae.com/</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）平成21年11月30日九州財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年11月30日九州財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成20年11月30日）平成22年1月14日九州財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日九州財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日九州財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年1月22日九州財務局長に提出

（第23期第1四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）の四半期報告書に係わる訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月28日

株式会社マルマエ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルマエの平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### ( 追記情報 )

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年11月28日の第22期定時株主総会において準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルマエの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルマエが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月28日

株式会社マルマエ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルマエの平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルマエの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルマエが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。